

## 「人権教育総合推進地域事業」事業実施計画書

都道府県・指定都市名 ( ○○県 )

### I. 都道府県・指定都市教育委員会における取組

#### 1. 調査研究のテーマ

##### (1) 調査研究のテーマ

##### (2) 調査研究のテーマを設定した背景

※ 上記(1)のテーマに基づく調査研究を実施するための問題意識を明確化し、調査研究の方向性を具体的に記載すること。

##### (3) 取り組む人権課題 (該当するものに○印。複数選択可)

①女性	
②子供	
③高齢者	
④障害者	
⑤同和問題	
⑥アイヌの人々	
⑦外国人	
⑧HIV感染者・ハンセン病患者等	
⑨刑を終えて出所した人	
⑩犯罪被害者等	
⑪インターネットによる人権侵害	
⑫北朝鮮当局による拉致問題等	
⑬いじめ	
⑭性的指向、性自認	
⑮その他 ( )	

※ その他を選択する場合は、取り組む人権課題の内容を括弧内に記載し、右欄に○印を付すこと。

#### 2. 調査研究の体制・内容等

##### (1) 指定を予定する推進地域の概要

推進地域 市区町村教育委員会名	推進地域名	これまでの 研究指定等の状況

※ 行が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

※ 推進地域を委託契約後に確定する場合など、具体的な地域名を記載できない場合には、可能な範囲で地域名を記載し、その状況 (決定までの今後の予定) についても記載すること。

※ 「これまでの研究指定等の状況」欄には、当該指定を予定する地域における、平成29年度までの国による人権教育研究推進事業の指定状況等を記載すること。

## (2) 推進体制

- ※ 本事業全体に関する推進体制を、できる限り図等を用いて記載すること。
- ※ 運営協議会等、研究推進のための全体を統括する協議会等を設置する場合には、その構成員の一覧も記載すること。

## (3) 調査研究の内容等

(現状の分析と課題)

- ※ 児童生徒や学校、地域の現状について、データ等に基づいて分析したものを踏まえて、課題を具体的に記載すること。

(調査研究の内容)

- ※ 上記「(現状の分析と課題)」を踏まえて課題を設定し、仮説(課題と仮説の関係、仮説を支持する根拠等を含む。)を含めた内容を記載すること。

(実施方法・検証評価)

- ※ どのような手段や実施方法により、どのような成果・効果が期待されるのか、また、成果を検証・評価する具体的な方法等について記載すること。

## (4) 実施計画

時 期	内 容	備 考
※記載例		
○月上旬	第1回運営協議会開催(〇〇について協議・検討)	参加者〇〇人
○月中旬	指導主事による推進地域訪問指導	訪問先: 〇〇 人数: 〇人
・	・	
・	・	
・	・	
○月中旬	〇〇県人権教育研究推進事業成果報告会の開催	参加者数見込み 〇〇〇人
○月下旬	研究報告の印刷・配付	〇〇冊 配布先: 〇〇〇

※ 都道府県・指定都市教育委員会として行う、推進地域市区町村教育委員会及び推進地域に対する指導、助言及び援助や、研究の成果の普及等に関する取組等について記載すること。

※ 会議等の開催については参加人数、旅費を伴う調査等については人数・目的地、印刷物の印刷・配布については、部数・配布先等を、備考欄に明記すること。

### 3. 文部科学省との連絡担当者

所属・役職	〇〇県教育委員会〇〇課・主任
氏名	文科 太郎
電話番号	03-5253-4111 (すべて半角)
FAX番号	03-5253-4111 (すべて半角)
E-mailアドレス	jidous@mext.go.jp (すべて半角)

※ E-mailアドレスについては、所属部署の代表E-mailアドレス及び個人E-mailアドレスの両方を記載すること。

※ 所要経費については、「人権教育総合推進地域事業」と「人権教育研究指定校事業」を合わせて、「共通様式2-1」により提出すること。また、第三者への再委託を行う場合は、「共通様式3」及び「共通様式2-2」を提出すること。



### (3) 推進協力校の概要

学校名	学級数	児童生徒数
※記入例 〇〇市立〇〇小学校	〇学級（うち特別支援学級 〇学級）	全児童数：〇〇〇人 （平成 年 月 日現在）

※ 行が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

※ 推進協力校を委託契約後に確定する場合など、具体的な学校名を記載できない場合には、可能な範囲で記載し、その状況（決定までの今後の予定）についても記載すること。

## 3. 調査研究の内容等

### (1) 調査研究の内容等

(現状の分析と課題)

※ 児童生徒や学校、地域の現状について、データ等に基づいて分析したものを踏まえて、課題を具体的に記載すること。

(調査研究の内容)

※ 上記「(現状の分析と課題)」を踏まえて課題を設定し、仮説（課題と仮説の関係、仮説を支持する根拠等を含む。）を含めた内容を記載すること。

(実施方法・検証・評価)

※ どのような手段や実施方法により、どのような成果・効果が期待されるのか、また、成果を検証・評価する具体的な方法等について記載すること。

※ 成果の検証・評価を行うに当たっては、例えば、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における次の項目について、前年度の結果と事業実施後の状況を比較することが考えられる。

- ・いじめの認知件数
- ・暴力行為発生件数

また、アンケート調査により評価を行う際に参考となるデータとしては、例えば、次の項目が考えられる。

- ・自分の気持ちを大切にしようと思うか
- ・友達の気持ちを大切にしようと思うか
- ・他人の考えや立場を尊重しようと思うか
- ・友達に嫌なことをしたり、嫌な思いをさせることはあるか
- ・友達が困っているとき自分から助けることはあるか
- ・友達の考えが素晴らしいと思うことはあるか
- ・友達や周囲の人から認められていると思うか
- ・人権を尊重したいと思うか

(2) 実施計画

時 期	内 容	備 考
※記載例		
○月上旬	第1回人権教育総合推進会議開催 (○○について協議・検討)	参加者○○人
○月中旬 ・ ・ ・	◇◇◇◇の実施 ・ ・ ・	
○月中旬	研究授業の公開	
○月下旬	研究報告の印刷・配付	○○冊 配布先：○○○

※ 会議等の開催については参加人数、旅費を伴う調査等については人数・目的地、印刷物の印刷・配布については、部数・配布先等を、備考欄に明記すること。